

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年8月12日

上場会社名 株式会社ジーネクスト

上場取引所

東

コード番号 4179

URL <https://www.gnext.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役

(氏名) 横治 祐介

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) ミケ尻 秀樹

(TEL) 03(5962)5170

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	144	—	△96	—	△97	—	△97	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△23.38	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2023年3月期第1四半期から非連結での業績を開示しております。そのため、2022年3月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	803	343	42.8
2022年3月期	800	440	55.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 343百万円 2022年3月期 440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	
	百万円	%
通期	650 ~720	31.7 ~45.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期におきましては、売上高はレンジ形式による開示としております。また、営業利益、経常利益及び当期純利益は具体的な予想数値の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	4,181,350株	2022年3月期	4,179,650株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期1Q	4,180,360株	2022年3月期1Q	4,141,771株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	8
(重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年4月1日付で連結子会社であったG-NEXT Company Limitedの全株式を譲渡いたしました。これにより、当第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、従来連結で行ってございました開示を個別開示に変更いたしました。なお、当第1四半期累計期間は非連結決算初年度にあたるため、前年同四半期の数値及びこれに係る増減率等の比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種の進展等はあるものの、オミクロン株等の変異種による感染症の再拡大も懸念されております。また、世界的な原油価格の高騰、ロシア・ウクライナ情勢、サプライチェーンの停滞などによる資源価格の上昇、世界経済の停滞等も関係し、依然として先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況の中、政府の「働き方改革」の施策のもと、企業の業務アプリケーションのクラウド化（単機能SaaSの活用等）が進んでおりますが、その実態は、各部門が業務ごとのクラウドサービスを個々に利用している状態であり、これにより企業全体の最適化ではなく、部分最適が進んでしまったがために情報が偏り、うまく使えていない状態が発生し、記憶と勘に頼った企業活動をしている状態が課題になっていると当社では考えております。加えて、企業における複数のクラウドサービスの利用は、個別のサービス内にデータベースとして情報が蓄積されているため、すぐに切り替えることができない状況という点も課題であると考えております。

当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」（当第1四半期会計期間より顧客対応DXプラットフォームからステークホルダーDXプラットフォームに名称を変更）を通じて、このような企業の「情報の分断」を解決するべく、「分断した情報」を「つなぐ」「まとめる」「活用する」ことで、それぞれに必要な情報が集約され、その情報をもとに社内外のやり取りを最適化しており、その中で「業務が楽になった」「見えなかった情報が見えるようになったことで仕事が楽しくなった」などの喜びの声を多数いただきました。その結果、様々な業種・業界のリーディングカンパニーに導入していただいております。事業領域についても、これまでのお客さま相談室を中心とした市場から、営業BPO市場、コンタクトセンター市場等にも拡大しております。

当社は、市場の拡大・変化及び競合企業の動向など経営環境の変化に対応すべく、ステークホルダーDXプラットフォーム「Discoveriez」を中心に常にフィードバックを活かしていく体制を構築することで、持続的な成長の実現に取り組んでおります。また、お客さまの声を社内外で活用される世界を作り、さらには、当社が提唱するSRM(※1)を実現するために、「ビジネス現場に革命的な「楽」をつくる」と我々の使命（ミッション）を再定義し、現場をより良く変えていく仕組み作りを具体化してまいります。

以上のような取り組みの結果、クラウドARR(※2)の力強い成長が貢献して、当第1四半期累計期間の売上高は144,325千円となりました。損益面では、組織強化に伴う人件費増加により、営業損失は96,687千円、経常損失は97,155千円、四半期純損失は97,728千円となりました。

なお、当第1四半期会計期間より従来「顧客対応DXプラットフォーム事業」としていた報告セグメントの名称を「ステークホルダーDXプラットフォーム事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみでありセグメント情報に与える影響はありません。

また、当社は、ステークホルダーDXプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

(※1) SRM

Stakeholders Relationship Managementの略で、多様なステークホルダーの声の循環を通じ、各々の関係性を可視化することで、収益拡大のための最適な改善手法を見つけ、企業価値向上の実現を目指す、新たな経営戦略・手法のこと。

(※2) ARR

Annual Recurring Revenueの略で、毎年決まって得ることが出来る収益であり、年間経常収益のこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は803,820千円となり、前事業年度末に比べ3,753千円増加しました。これは主に、売掛金及び契約資産が67,973千円、未収消費税等が37,359千円減少した一方で、現金及び預金が109,068千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は460,156千円となり、前事業年度末に比べ100,802千円増加しました。これは主に、前受収益が112,343千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は343,663千円となり、前事業年度末に比べ97,048千円減少しました。これは主に、四半期純損失を97,728千円計上したことにより、利益剰余金が同額減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,212	629,280
売掛金及び契約資産	154,695	86,722
仕掛品	5,729	5,478
前払費用	21,989	23,035
未収入金	75	—
未収還付法人税等	9,478	8,472
未収消費税等	37,639	279
その他	5	83
流動資産合計	749,824	753,353
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	989	915
有形固定資産合計	989	915
無形固定資産		
ソフトウェア	21,332	27,342
ソフトウェア仮勘定	5,691	—
無形固定資産合計	27,023	27,342
投資その他の資産		
投資有価証券	21,050	21,050
出資金	40	40
長期前払費用	51	32
差入保証金	1,086	1,086
投資その他の資産合計	22,228	22,209
固定資産合計	50,242	50,467
資産合計	800,066	803,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,718	27,626
短期借入金	7,088	5,840
1年内返済予定の長期借入金	34,344	37,562
未払金	23,746	20,145
未払費用	30,329	32,245
預り金	2,619	3,023
前受収益	20,975	133,318
流動負債合計	149,821	259,763
固定負債		
長期借入金	206,446	197,296
退職給付引当金	3,086	3,097
固定負債合計	209,532	200,393
負債合計	359,354	460,156

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,844	648,184
資本剰余金		
資本準備金	577,844	578,184
資本剰余金合計	577,844	578,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△784,977	△882,705
利益剰余金合計	△784,977	△882,705
株主資本合計	440,711	343,663
純資産合計	440,711	343,663
負債純資産合計	800,066	803,820

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	144,325
売上原価	95,441
売上総利益	48,883
販売費及び一般管理費	145,570
営業損失(△)	△96,687
営業外収益	
受取配当金	0
還付加算金	177
営業外収益合計	177
営業外費用	
支払利息	646
その他	0
営業外費用合計	646
経常損失(△)	△97,155
税引前四半期純損失(△)	△97,155
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純損失(△)	△97,728

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(重要事象等)

当社は、クライアント社内での基幹システム刷新（クラウド化）やリモートでの意思決定機会の増加により、導入までの意思決定リードタイムが長期化・遅延し、受注が後ろ倒しとなる傾向が続きました。その結果、当第1四半期累計期間の営業損失は96,687千円、経常損失は97,155千円、四半期純損失は97,728千円となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在していますが、中長期的に安定的なビジネスモデルを目指すため、売上構成をフロー型からストック型へ重点移行する方針に従い、ストック型の収益（ライセンス料等）を重視したことによる影響が主因であると認識しております。

このような状況下で、当社は、既存事業については、オンプレからクラウドへのリプレイス推進によるストック売上高の増加、新規事業については、当期に推進した事業提携や協業案件の深耕・拡張による将来収益の安定化等により、中長期の安定的かつ非連続な成長をめざしていく方針です。

今後、策定した中期経営計画に基づき事業が進捗することで、当該事象等は解消し、黒字化を確保できるものと考えております。また、金融機関との特殊当座借越契約、及び当四半期会計年度末において629,280千円の現金及び預金を保有していることから、事業計画に基づく資金計画を評価した結果、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。